

主なスケジュール

①国内の主なスケジュール

			経済指標・予定	予測値
2月	1日	14時15分	1月の自動車販売台数	
	7日	14時00分	12月の景気動向指数	
	8日	8時50分	12月の国際収支	
			1月の景気ウォッチャー調査	
	9日	8時50分	12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）	（前月比） ▲2.0%
		8時50分	1月のマネーストック	
		14時00分	1月の消費動向調査	
	10日	8時50分	1月の国内企業物価指数	
			アジア金融市場の統合に関する国際会議（都内）	
	13日		日銀 金融政策決定会合（～14日）	
		8時50分	10～12月期の実質GDP（1次速報値）	（前期比年率） ▲0.4%
		8時50分	12月の第3次産業活動指数	
	16日	13時00分	1月の首都圏新規マンション発売戸数	
	17日	8時50分	1月23～24日開催の日銀金融政策決定会合 議事要旨	
	20日	8時50分	1月の通関貿易統計	（貿易収支） ▲4,500億円
		16時00分	1月のコンビニ売上高	
	21日	13時30分	12月の全産業活動指数	
	22日	14時00分	1月のスーパー売上高	
	24日	8時50分	1月の企業向けサービス価格指数	
	29日	8時50分	1月の鉱工業生産指数	（前月比） +3.6%
		14時00分	1月の新設住宅着工戸数	

※各種HP、時事通信資料等より岡三証券作成。予測値は岡三証券。

※網掛け・ゴシック体は特に注目される材料。

※予測値、スケジュールは変更される可能性があります。直前の予測値については情勢判断資料等を参照してください。

②海外の主なスケジュール

	経済指標・予定	予測値
2月中	南アフリカ大統領国会演説	
2月 1日	中国 1月のPMI製造業購買担当者指数	49.5
	米 1月のISM製造業景況指数	
	米 12月の建設支出	
	米 1月の新車販売台数	
	ユーロ圏 1月の消費者物価指数(速報)	
3日	米 1月の非農業部門雇用者数 (前月比)	+12.6万人
	失業率	8.6%
	米 1月のISM非製造業景況指数	
	ユーロ圏 12月の小売売上高	
4日	米 大統領選挙共和党ネバタ州党员集会 メイン州党员集会開始(～2月11日)	
5日	インドネシア 2011年の実質GDP	
7日	豪 金融政策決定会合	
	米 12月の消費者信用残高	
	米 大統領選挙共和党コロラド州党员集会、ミネソタ州党员集会	
	ミズーリ州予備選	
8日	英 金融政策委員会(～9日)	
9日	欧州中央銀行理事会	
	中国 1月の消費者物価指数 (前年比)	+4.0%
	中国 1月の生産者物価指数 (前年比)	+1.3%
10日	中国 1月の貿易統計 輸出 (前年比)	+7.0%
	中国 1月の貿易統計 輸入 (前年比)	+3.0%
	米 2月のミシガン大学消費者信頼感指数	
	米 12月の貿易収支	▲460億ドル
	ブラジル 1月のインフレ率	
	EU・インド首脳会議	

11 日頃	中国 1月のマネーサプライ (M2)	(前年比)	+13.3%
13 日	米 予算教書		
14 日	ユーロ圏 12月の鉱工業生産		
	米 1月の小売売上高	(前月比)	+0.4%
	ブラジル 12月の小売売上高		
15 日	英 インフレ報告		
	米 1月の鉱工業生産	(前月比)	+0.2%
	米 2月のニューヨーク連銀製造業景気指数		
	米 2月のNAHB住宅市場指数		
16 日	米 2月のフィラデルフィア連銀製造業景気指数		
	米 1月の新規住宅着工件数	(年率換算)	67.0万戸
17 日	米 1月の消費者物価指数 (コア指数)	(前月比)	+0.1%
	米 1月の景気先行指標総合指数		
18 日	ブラジル リオのカーニバル (~21日)		
22 日	南アフリカ 財務相国会演説 (予算案発表)		
	米 1月の中古住宅販売件数		
24 日	米 1月の新築住宅販売件数		
25 日	G20財務相・中央銀行総裁会議 (メキシコシティ) (~26日)		
28 日	米 1月の耐久財受注		
	米 12月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数	(前年比)	▲1.3%
	米 2月の消費者信頼感指数		
	米 大統領選挙共和党アリゾナ州予備選、ミシガン州予備選		
29 日	米 地区連銀経済報告 (ページブック)		
	米 10~12月期の実質GDP (2次速報値)	(前期比年率)	+2.9%
	米 2月のシカゴ購買部協会景気指数		
	インド 2011年10~12月期の実質GDP		
	ユーロ圏 1月の消費者物価指数 (確報)		

※各種HP、時事通信資料等より岡三証券作成。予測値は岡三証券。

※網掛け・ゴシック体は特に注目される材料。

※予測値、スケジュールは変更される可能性があります。直前の予測値については情勢判断資料等を参照してください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）

取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
- リスク：【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金(保証金)取引は預託した証拠金(保証金)の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN証拠金額×当社が定める掛け目)−ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。同取引所は毎週の第一取引日を算出日として、翌週の取引日に適用される証拠金基準額を算出し、公表します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】発注証拠金(必要保証金)は、取引所FXでは取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは取引額の4%とします。発注証拠金に対して1取引単位(1万又は10万通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。取引所FXの為替証拠金基準額は、取引所により毎週の最終の取引日から遡る5取引日における取引所為替証拠金取引の為替清算価格の平均値に基づき毎週算出されます。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要(表示は税込)：【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料は、現物ではワンショットが1,260円、定額プランが約定代金100万円以下で上限780円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、また、信用ではワンショットが400円、定額プランが約定代金200万円以下で上限が630円、以降約定代金100万円ごとに315円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株現物のワンショットに準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.05%(最低手数料5,250円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。【先物】取引手数料は、日経平均株価先物が1枚につき315円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225miniが1枚につき42円です。【オプション】売買手数料は、約定代金に対して0.168%、最低210円です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、1枚につき157円です。【投資信託】お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%の申込手数料をいただきます。換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.4525%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FX通常コースの取引手数料は1取引単位あたり100円(取引枚数により段階的減額あり)です。1倍コースでは1取引単位あたり1,050円です。店頭FXは無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。